

# 公益財団法人 北九州産業学術推進機構

## I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

### 1 所在地

北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号

### 2 設立年月日

平成 13 年 3 月 1 日

### 3 代表者

理事長 松永 守央

### 4 基本財産

385,500 千円

### 5 北九州市の出捐金

300,000 千円（出捐の割合 77.8%）

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	2 人	0 人	1 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	66 人	12 人	4 人	50 人

### 7 市からのミッション

- ①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ②産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③企業活動の生産性向上を推進する。
- ④ICT 産業の振興と地域 ICT 関連企業等の集積を促進する。
- ⑤中小企業の経営支援と創業を促進する。

## II 平成 30 年度事業実績

### 【公益目的事業会計】

#### 1 北九州学術研究都市の機能強化

##### (1) 人材育成の推進

学研都市 3 大学で学ぶ学生向けとして、学研都市 3 大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、北九州市立大学が実施している社会人向け IoT 技術人材の育成プログラムである enPiT-everi 事業を支援した。

また、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施した。

#### (ア)連携大学院関連

学研都市3大学による連携大学院「カーエレクトロニクスコース」(平成21年4月開設)、「インテリジェントカー・ロボティクスコース」(平成25年4月開設)の運営を支援し、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成をサポートした。

なお、同大学院では企業におけるAI人材育成のニーズを踏まえ、平成29年度からカーロボコースの中に「AIサブコース」を設置している。(平成30年度コース修了生:カーエレコース14名、カーロボコース36名(内AIサブコース12名))

加えて、学生と自動車メーカー・電装メーカー・ロボットメーカー等のエンジニアとの意見交換の場(オフサイトミーティング)を企画・運営し、学生の職業観の醸成と企業研究をサポートした。

\*参加企業数:13社、参加学生数:延べ110名

#### (イ)enPiT-everi 関連

人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を通じ、地域産業の競争力強化を目的とする実践的な人材育成プログラムの提案(代表校:北九州市立大学、連携校:九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学)が、文部科学省の「成長を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)」事業に採択された。

公益財団法人北九州産業学術推進機構(FAIS)は学研都市における人材育成事業の一環として同プログラムの企画・提案をサポートするとともに、平成31年4月の開講に向けて、事例講義の開発支援及び運営ルールの構築支援などを行った。

#### (ウ)次世代自動車勉強会

##### ①北部九州自動車部品製造関連分野人材育成研究会の運営

地域の中小企業が抱える人材確保に関する課題(能力ある人材が確保できない、人材が育たない)解決に向けて、職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)、北九州市、地域企業(パーツネット北九州)と連携して「北部九州自動車部品製造関連分野人材育成研究会」を立ち上げ、中小企業のニーズを踏まえた効果的な人材育成プログラムについて検討を進めた。

地域企業等へのアンケート(73社回答)に基づき、カリキュラム等を構築し、生産性向上支援訓練研修を行った。

##### ②「クルマの未来館ひびきの」の展示更新

同館は、「a.地域企業の自動車部品製造参入・拡大のための部品研究の場」「b.学生の自動車の構造、部品の学習・研究の場」「c.北九州地域に訪れる企業等に向けたショールーム」として運用している。

自動車部品の開発サイクルは早く、上記目的のさらなる深化を目指し、展示車両を日産自動車のリーフ(平成23年モデル)から最新の駆動機構を搭載した日産自動車のセレナ e-POWERへ変更した。(平成30年11月)

##### ③セミナー開催

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンス

の検討に向けた機会の提供としてセミナーを開催した。

- ・生産性向上支援訓練研修

開催日：平成 30 年 11 月 29 日、30 日 参加者数：23 名

また、連携大学院履修中の学生が、産業界で活躍する技術者の話を聴講し、職業観の醸成に役立てることを目的に、産学交流サロンにて下記のセミナーを開催した。

「産業界で活躍する技術系人材に求められるものとは」

開催日：平成 30 年 10 月 5 日 参加者数：64 名

さらに、自動車関連の Tier 1 企業による地域企業巡回をコーディネートし、技術力、経営力向上のための実践的な人材育成を実施した。

今後も北部九州自動車部品製造関連分野人材育成研究会、パーツネット北九州、連携大学院と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等へ活用していく。

#### (エ) AI 人材の育成

人工知能 (AI) に関する技術については、産業界だけでなく社会全体を変革するキーテクノロジーとして、国内だけでなく、世界中で研究開発が進められている。学研都市には国内有数の AI 関連の研究者が集積しており、これらの研究者等によって構成された「ひびきの AI 社会実装研究会」で検討を行ってきた AI 人材育成の到達レベル及び育成カリキュラムにかかる検討をもとに、平成 29 年度から連携大学院のカーロボコースの中に AI サブコースが設置され、平成 30 年度は 12 人が終了した。また、この他の取り組みとしては、学研都市内外の AI 研究者による、AI の社会実装や取組事例等を紹介するセミナーを開催した。

今後、北九州市立大学が代表校を担う enPiT-everi プログラムとも連携を図りながら、AI 人材育成のさらなる強化を進める。

##### 【セミナーの開催】

- ・MATLAB セミナー

開催日：平成 30 年 6 月 14 日 参加者数：93 名

- ・産学交流サロン「人工知能技術の発展と社会実装の展開」

開催日：平成 30 年 6 月 18 日 参加者数：98 名

- ・「北九州における AI 社会実装の取組例のご紹介」（北九州学術研究都市フォーラムにおいて開催）

開催日：平成 30 年 12 月 11 日 参加者数：96 名

#### (オ) ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援（指導者育成（スクール）事業）

経済産業省が進める「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、中小企業の生産性向上や新事業開拓を目指して、ロボット・IoT・AI といった新技術の導入をコーディネートできる人材の育成を行った。

講座は、基礎編 3 講座、IoT 編 4 講座、ロボット編 6 講座で構成。受講者は延べ約 250 人、受講者の実質受講企業数 53 社、北九州市内はもとより県外からの受講もあった。

#### (カ)半導体人材育成事業

半導体・エレクトロニクス技術者を養成する取り組みとして、半導体・エレクトロニクス技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を7講座実施した。受講者数延べ256名

#### (キ)高度 ICT 人材育成事業

ICT の技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供した。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出を図った。

人材育成の具体的な取り組みとして、実践的 ICT 人材育成（特定のテーマに基づくセミナー開催等）、次世代 ICT 人材育成（小中学生・高校生・高専生・大学生向け各種講座）を実施するとともに、北九州デジタルクリエイターコンテストを支援した。

### (2) 学研都市の国際化の推進

#### (ア)海外大学等連携交流事業

##### ①海外連携プロジェクト助成金

学研都市内に研究拠点を設けた海外大学と共同研究を行う大学に対して助成を行った。

- ・上海交通大学（中国）と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究
- ・KAIST・釜山大学校（韓国）と早稲田大学とのロボット産業・エネルギー産業・自動車産業の産業高度化に関する研究開発

##### ②海外サイエンスパーク等との交流調査事業

10月の中華民国（台湾）107年国慶節祝賀レセプションへ出席した。

また、台湾中部科学工業園区主催のAIロボティクス国際フォーラム2018での講演依頼を受け、同フォーラムに出席し交流を図るとともに、新竹科学工業園区等の視察を行った。

#### (イ)留学生支援事業

学研都市に在籍する留学生が、教育研究活動に専念するための生活支援を行うとともに、日本企業への就職促進を目的に次のような事業を行った。

##### ①留学生就職支援プログラム事業

学研都市の3大学で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、日本ビジネス講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。

\*受講生 11名（九州工業大学2名、早稲田大学9名）

\*参考 平成29年度プログラム受講生13名の就職先

日東電工(株)、新日鉄住金エンジニアリング(株)、JFEスチール(株)、  
デンソーテクノ(株)、日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)、日産自動車(株)、  
三菱自動車(株)、華為技術有限公司(ファーウェイ)、富士通開発センター(上海)、  
OPPO(上海)、日鐵住金テックスエンジ(株)

## ②語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

\*日本語講座：春期：9クラス、秋期：9クラス（週2回）

講座：初級～上級（ビジネス日本語）

受講者数：春期105名、秋期125名

受講料：春期・秋期8,000円（各期90分×32回）

## ③奨学金等の給付

### ○留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

\*奨学金：12,000千円（給付人数〈延べ〉：40名）

※年間60万円/人、秋期入学は30万円

### ○留学生冠奨学金給付事業

学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。

・給付額：156万円（給付人数：2名×60万円 1名×36万円）

36万円（給付人数：1名）

200万円（給付人数：1名）、100万円（給付人数：1名）

336万円（給付人数：3名×84万円、2名×42万円）

・スポンサー(寄付者)：日本プライスマネジメント(株)、(株)戸畑ターレット工作所、  
オムロン(株)、(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン、  
個人(FAIS 國武前顧問)

### ○住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舎等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

\*助成額：10,959千円

## ④留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO 法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

\*助成額：600千円

## (3) 学研都市の効果的管理運営

### (ア) 大学間連携促進事業

産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行うため、学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催した。

### (イ) 学研都市PR事業

学研都市及びFAISについて様々な機会や手法を活用し、国内外への情報発信を行った。

#### ①国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の国内外研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

\*海外：23 カ国・地域、126 名                      \*国内：103 件、1,052 名

#### ②積極的な情報発信

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース (21 件) やホームページ (リニューアル)・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った結果、テレビや新聞等で 183 件の報道があった。

\*報道件数内訳：テレビ 31 件、雑誌 12 件、新聞 140 件

#### ③学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した (24 名参加)。

#### ④コミュニティ FM 放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後 3 時から 4 時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学 (院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支える FAIS の役割や成果を、ラジオを通じて PR した。

\*放送回数：52 回

#### ⑤学研都市コンベンション開催助成金交付事業

北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

\*助成件数：2 件

#### (ウ)学研都市地域交流事業

地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭 (響嵐祭)」にあわせて地元自治会など地域の方々との共同による「ひびきの祭」を 11 月 11 日に開催し、約 9,000 名 (大学祭除く) の来場があった。

話題のロボットのデモンストレーションや VR 体験、IoT3D プリンターの制作実演などの様々な体験ができる「未来のパートナーロボ博」を開催し、地域団体主催としては、「ひびきの秋祭り 2018 (ひびきの地区まちづくり協議会)」「ひびきの・みつさだ 気ままに音楽会 2018 (光貞まちづくり協議会・ひびきの地区まちづくり協議会)」などが実施された。

#### (エ)学術研究施設等管理運営事業

##### ①学術研究都市施設の管理運営

北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取り組みを行った。

### 【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター ・クラブセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館 ・運動場 ・テニスコート

### ② 情報システム機能改善

学術研究都市内の情報通信ネットワークの効率的かつ効果的な運営を行うとともに、IT環境の変化に対応した環境構築を促進した。

### ③ 図書館の機能及びサービス改善・向上

一般市民を対象に、DVD上映会を開催したり、学生・研究者を対象とした「英語論文の書き方セミナー」の開催や、期間限定で専門図書室を中高校生に開放したりするなど、図書館の機能及びサービス改善・向上を図った。

## 2 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組み

### (1) 情報発信と連携の場の創出

#### (ア) 産学連携推進事業(研究者情報冊子の作成、産学交流サロン等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

#### ① 「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報(5機関、約200名)のPRを行った。

- ・「研究者情報」の改訂

冊子概要版(日本語)2,000部、学研都市ホームページへの掲載

- ・研究者インタビュー記事の更新

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報データベースのサイトに掲載(年2回)

#### ② 産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約7,300人に58回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報などタイムリーな情報提供を行った。

#### ③ 産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」(11回開催、延べ約1,020名参加)を開催した。

(イ)北九州学術研究都市フォーラムの開催

「革新的生産性向上」をテーマとし、生産性向上に係る取り組みを、FAISをはじめ、北九州市、北九州商工会議所、大学、地域企業が一体となって全市的に拡げていくスタートアップとして開催した。

【開催日】平成30年12月11日～12日

【会場】北九州学術研究都市 会議場ほか

【参加者数】1,461名（延数）

【概要】

①基調講演

- ・講演者：中小企業庁中小企業政策統括調整官 吉野 恭司 氏
- ・テーマ：北九州市の中小企業の生産性向上に期待すること

②研究交流会（4開催）：北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学、FAIS

③シンポジウム

その他、関連展示やセミナー（6開催）等を開催。

(2) 研究開発の支援と事業化の推進

(ア)北九州市新成長戦略の推進

①新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。

- ・新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する大学等研究機関の研究開発に対して助成。平成30年度より「シーズ創出・実用性検証事業」に“若手・チャレンジ枠”を設け、若年研究者のみならず、学生が主体となる研究も採択した。

一般枠、若手・チャレンジ枠共に 100万円以内/年（単年度助成） 補助率 1/1

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成。

一般枠 500万円以内/年（最長2年度）

補助率 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2

(イ)国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

平成30年度は、前年度からの継続の3事業を含め、5事業に取り組み、市内外の企業等と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

(ウ)北九州技術移転機関(北九州 TLO)運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

(エ)産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査等を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。また、国プロ終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援した。

(オ)人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI 人材の育成に取り組んだ。

①研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化や、難病の治療をサポートするシステムの実現など 8 つのテーマについて研究開発を推進した。

また、人の理解しやすさの向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデリング）にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートした。

②AI 人材育成事業

1 (1) (エ) に記載

(カ)次世代自動車技術拠点推進事業

①カーエレクトロニクス拠点推進事業

【研究開発支援】

学研都市を構成する大学の研究シーズをベースに、自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて共同研究を支援した。

また、自動運転技術開発・社会実装課題抽出のために、学研周辺公道において先進モビリティ（株）が自動運転バスの走行実験を行った。また、実証実験の環境整備として、信号情報提供システムの開発・整備を行った。

【研究会活動】

自動車メーカー、地域企業、研究者等による研究会活動を実施した。研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。

【ニーズ・シーズマッチング】

学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。(8 回実施)

## ②カー・エレクトロニクスセンター運営事業

自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等 50 件の視察団を受け入れた。

「パーツネット北九州」の会員企業を対象に、技術改善や経営改善に取り組む企業に対し積極的に支援を行った。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援した。

また、Tier1 企業による地場企業の巡回視察を企画・実施する等の実践的な教育も実施した。これらの取り組みの結果、売り上げや従業員数が大幅に拡大した企業や、Tier1 企業からの新規受注に繋がる成功例も出てきている。

## (キ) ロボット開発等支援事業

### ①産業用ロボット導入支援事業

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、ロボットテクノロジーを活用した先進事例の紹介等を通じ、地域企業のロボット導入を促進することで、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る、「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。

「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、市内企業に加えて市外企業にまで活動を広げ合計 188 件（市内 151 件、市外 37 件）の企業を訪問し技術相談に対応した。これらの活動により 6 社が新たにロボットを導入した。

### ②市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供した。

#### ○「北九州ロボットフォーラム」(研究会)の運営

- ・会員数 226 団体・個人（発足時 45 団体・個人）
- ・総会・セミナーの開催
- ・情報発信・交流の促進

ROBOMECH2018 にて、産業技術総合研究所他と共同で地域交流ワークショップを開催した。技術を有する企業や研究機関から、研究や開発に関しての話題を発表され、貴重な意見の情報交換を行うことができた。

北九州学術研究都市フォーラムにて「生産性向上につながるロボット関連技術の紹介」と題するセミナーを企画し、北九州ロボットフォーラム会員による研究内容などを紹介した。

「ロボットの挑戦 ～未来のものづくりを変える！～」と題する産学交流サロンを企画し、ロボット競技会“World Robot Summit (WRS)2018”を通してものづくり分野を中心にサービス分野を含めロボット技術の現状と今後の課題を紹介した。

#### 【展示会の開催】

平成 30 年 6 月 13 日～15 日 ロボット産業マッチングフェア北九州 2018

出展社数 21 社・機関 32 小間

#### 【展示会への出展】

平成 30 年 6 月 2 日～5 日 ROBOMECH2018（西日本総合展示場）

## 【技術交流】

平成 31 年 2 月 15 日 産学交流サロン（参加者数：69 名）

## 【その他】

ホームページ管理運営、メールマガジン発行

○新規ロボット開発への助成（市内発ロボット創生事業等）

## 【助成プロジェクト】

“ロボットの街北九州”を実現するロボット教育用プラットフォーム

### ③新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

本活動は、開発されたロボットや技術に対して実証実験等の支援を行い、実用化・事業化の加速を図るものである。

平成 30 年度は、平成 29 年度に新規ロボット開発への助成を行った 2 テーマに関して、実用化に向けた機能拡張のための支援を行った。

### ④介護ロボット等開発及び導入・実証

○介護ロボット開発事業

北九州市が実施する先進的介護の実現に向けた取り組みにおいて、介護現場のニーズに沿った介護ロボット等の実用的な技術開発を通じて、介護従事者の負担軽減、介護現場の生産性向上に資するため「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」（以下、「コンソーシアム」という。）の設置・運営を行った。

\*コンソーシアム会員数 44 団体（内訳：企業 35 社、5 大学、4 機関）

## 【事業内容】

### ◇開発助成事業の新設

コンソーシアム会員向けの開発助成制度を新設し、下記の 2 件の開発助成を実施した。

- ・介護記録の活用と効率化を目的とした電子化システムの開発
- ・ベッド上アシストツール（体位変換等支援機器）の改良

### ◇倫理審査委員会の開催

コンソーシアム会員が介護ロボット等を開発・改良する際に行う実証が、個人の尊厳、人権の尊重、個人情報の保護、倫理的、科学的等視点から適切に行えるよう、医師、弁護士、大学教員等の有識者からなる「北九州先進技術実証倫理審査委員会」を開催した。

### ◇事業報告会の開催

コンソーシアム会員に対し活動内容を報告するとともに、会員と介護施設職員との意見交換を行うため、事業報告会及び施設見学会を開催した。

### ◇広報活動

コンソーシアムの活動内容等を広報するため、展示会へ出展した。

○介護ロボット等導入・実証事業

介護ロボット等を活用し、介護の質と安全性を満たしつつ、介護職員の心身の負担を軽減するとともに、専門性や働き甲斐を高める「先進的介護」を推進するための実証・評価を行った。

## 【事業内容】

- ・先進的介護を推進するための新たな働き方の策定・支援
- ・先進的介護を推進するための新たな働き方の実証
- ・作業観察ツールの実証

## (ク)半導体・エレクトロニクス技術推進事業

### ①新エレクトロニクス産業創出事業

LED 等を用いた新たなエレクトロニクス・アプリケーション産業の創出等を目的に活動を行った。

開発を支援した㈱ロクリアの LED マットが、韓国製造から国内開発・製造に切り替わり、かつ、ロボットの表示器へ応用展開されて、掃除ロボ製造事業を手掛けるメーカーに採用された。

さらに平成 28 年度より経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に採択された㈱豊光社の「曲面配線技術を用いた LED リング照明の開発」が、産学官連携の下、最終年度（平成 30 年度）の開発・評価も順調に進み、ロボットに搭載した実用性確認評価も、問題なく完了した。

サポイン事業の研究開発終了後は、配線工法見直しの補完研究を継続しながら、事業化に向けた活動に移行する。

また、東京ビッグサイトで開催された「半導体・センサ パッケージング技術展」、宮崎県工業技術センターで開催された「九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデー」などの展示会等に出展し、新たなエレクトロニクス・アプリケーション産業の創出等の活動状況、および成果を幅広く情報発信した。

## (ケ)情報通信産業振興事業

### ①e-PORT プロモーション推進事業

#### ○北九州 e-PORT パートナー総会・交流会

北九州 e-PORT 推進機構の平成 30 年度実績及び令和元年度の方針について、事務局から e-PORT パートナーに対して説明を行うとともに、パートナー企業の e-PORT 活用についてのパネルディスカッションと、ビジネス連携の促進等を目的に交流会を開催した。

#### ○事業相談

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集、北九州 e-PORT 構想 2.0 のスキームを活用した新ビジネス創出の支援などのため、e-PORT 交流会や外部イベント出展等の様々な機会を通じて事業相談の持ち込みを呼びかけたところ、52 件の持ち込みがあった。

持ち込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行った。

#### ○e-PORT パートナーとの連携強化

e-PORT パートナーの個別訪問や案件の積極的な掘り起こしを行うとともに、パートナー間の連携を強化するためのマッチングイベントや事業紹介セミナー等を開催した。

## 【e-PORT パートナー加入状況】

北九州 e-PORT 構想 2.0 に基づき、地域課題解決を目指す支援対象者へのサービス提供や支援メニューの充実を図るため、産学官民金のパートナー候補となる企業・団体等を訪問し、広く加入を呼びかけた結果、平成 31 年 3 月末時において、パートナー数が 127 団体（純増 15 団体）に増加した。

#### 【各種イベントの開催】

パートナー会員を募るとともに、事業者間のマッチングを創出するため、次のとおりイベント等を開催した。

##### ○北九州 e-PORT プロモーション推進

各種展示会への出展やセミナーを開催するとともに、「HU-DiA」、「e-PORT NEWS」の発行やホームページ、SNS、デジタルサイネージ等を活用した情報発信を行うなど、北九州 e-PORT 構想 2.0 の広報、啓発活動を行った。

#### 【展示会等への出展】

北九州 e-PORT 構想 2.0 の取り組みの紹介、パートナー企業の販路拡大等を目的に、次の展示会へ出展した。

#### 【外部講演】

北九州 e-PORT 構想 2.0 に基づく活動を、情報系企業だけでなく、製造業やサービス産業などに広めていくため、各種団体が開催する講演会で講演を行った。

##### ○全国の地方版 IoT 推進ラボとの連携

九州経済産業局管内のラボ担当者（13 団体）が一堂に会する担当者会議に参加し、各地域での取り組みや意見交換などを行うとともに、全国の動向に関する情報収集を行った。北九州市は、全国的にもその取り組みが注目されており、その後、経済産業省からの視察につながった。

また、地方版 IoT 推進ラボホームページにおいて、活動状況を計 16 回配信し、全国へ北九州での取り組みが伝わることを目標に定常的な情報発信に努めた。なお、九州管内では、更新回数最多である。

#### ②新規プロジェクト創出支援事業

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化の支援を行った。

##### ○新ビジネス創出支援補助金

北九州地域において、将来的にビジネス化することを見据えた調査、研究や新しいビジネスモデルを確立するための仕組みづくりなどを支援する「新ビジネス創出支援補助金」を募集し、平成 30 年度は 4 件の事業を採択した。

また、平成 29 年度に採択した事業のうち、補助期間が平成 30 年度にまたがる事業に対し、事業者間の調整やマネジメントなどの支援を行った。

#### ③地域情報産業の成長支援事業

北九州情報サービス産業振興協会（KIP）及び九州インターネットプロジェクト（QBP）の事務局を担い、北九州市内の情報サービス産業の振興及び産官学のコンソーシアムによる情報通信関連の人材・産業の育成支援を行った。

その他、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)等、ICT関連団体との連携を行いその活動を支援した。

### (3) 生産性向上等の取組

#### (ア) ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援事業

経済産業省が進める「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、「指導者育成(スクール)事業」と「現場派遣事業」を行った。

##### ① 指導者育成(スクール)事業

1 (1) (オ) に記載

##### ② 現場派遣事業

ロボットやIoT導入により生産性向上を目指す中小企業に、知見を有する指導者を派遣した。

IoT関連は、スクール事業の講義終了後に相談依頼のあった企業などに対し、工場見学・診断を行うことで問題点やニーズを把握し、必要に応じてIoT等を活用した改善提案に取り組み、合計30件の支援を実施した。

また、ロボット関連は、ユーザー企業の技術相談に対し、生産現場の改善の達成が図れるように課題解決に取り組み、導入具体化、導入フォロー案件はなかったが、ロボットシステム案を提案した企業もあり、合計20件の支援を実施した。継続案件についても引き続きフォローを行っていく。

##### 【IoT分野の派遣内容】

・技術相談	3件
・訪問検討	13件
・導入具体化	10件
・導入フォロー	4件

##### 【ロボット分野の派遣内容】

・技術相談	16件
・訪問検討	4件

#### (イ) 産業用ロボット導入支援事業

2 (2) (キ) ①に記載

#### (ウ) 生産性向上リーディングモデル創出事業

IoTによる中小企業の実産性向上をテーマに、北九州地域の中小企業(製造業含む)の業務の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげるための活動を行った。特に、各社の生産性向上に対する意識の向上を狙い、下記の先導できる具体的なプロジェクト(リーディングプロジェクト)を共同研究方式(5件)で開始した。

また、ものづくり革新センター、情報産業振興センターおよび中小企業支援センターが連携して、北九州市内の事業者を訪問し、現場の課題とその要因を解析するとともに、その解決方法を提案した。また、手軽かつ安価で解決できる対策については、専門家を派遣し改善を行っ

ている。

企業訪問回数：約 70 社・内改善提案数：15 社・専門家派遣：30 回

### 3 中小企業の経営支援と創業の促進

#### (1) 中小企業の経営支援

##### (ア) 中小企業経営支援事業

FAIS の中小企業支援センターでは、以下に示すように、相談、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の様々な支援活動を行っている。

この結果、新規開業 34 社、課題解決 508 件、マッチング成立 4 件、雇用創出 76 人など、中小企業の振興に大きく貢献した。

##### ① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

年間相談件数 916 件（うち休日相談件数 3 件）

##### ② 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員 252 名、平成 31 年 3 月 31 日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

派遣件数・回数：専門家派遣 24 件、延べ 135 回

##### ③ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

##### ④ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業

巡回専門相談員が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、幅広い人脈を持つマッチングコーディネーターがものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。さらに、地場企業の取引拡大・受注機会増大を目的とした商談会も開催した。

- ・巡回相談件数 287 件／年
- ・マッチング件数 59 件（企業同士を仲介、面談）
- ・上記のうち成約件数 4 件（金額ベース 206 万円）
- ・商談会開催件数 5 回

##### ⑤ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（4 室）を安価に提供（家賃の 2 分の 1 を助成）した。

（平成 30 年度実績：4 社）

## (2) 知的財産権関連支援

### (ア) 北九州知的財産支援センター運営事業

特許等の知的財産権に関する中小企業等への支援を進めた。この結果、1,200件を超える中小企業の相談等への助言につながった。

また、工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的財産支援センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・ 特許相談と支援・・・1,122件
- ・ 専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・127件
- ・ インターネット出願件数・・・31件
- ・ 知財セミナー開催・・・参加者数延べ177名

### (イ) 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

事業プロデューサーによる地元中小企業への事業化支援の結果、地域外への販路開拓、大手企業とのコラボレーションなど、支援先企業の売上拡大等に大きく寄与した。

## 【収益事業等会計】

### 1 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

### 2 財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行った。

平成30年度は、セイコーエプソン社内の防煙垂壁の付替え工事等を実施した。

今後とも、計画的な補修や設備更新等を実施するとともに、テナントサービスの更なる向上に努め、入居率を維持・向上させることにより、財団事業の推進に必要な財源の確保を図る。

[参 考] 財団ビルの入居状況（平成31年3月31日現在）

- 入居企業・・・10社（入居率約92.4%）
- 就業者数・・・約200名

## 【法人会計】

### 1 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

### III 平成 30 年度決算

#### 1 貸借対照表 (総括表)

平成31年3月31日現在 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	675,436,588	531,932,172	143,504,416
未収金	199,591,872	224,404,525	▲24,812,653
流動資産合計	875,028,460	756,336,697	118,691,763
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	199,680,807	199,680,807	0
普通預金	185,819,193	319,193	185,500,000
基本財産合計	385,500,000	200,000,000	185,500,000
(2) 特定資産			
建物	669,954,326	0	669,954,326
建物付属設備	67,656,444	0	67,656,444
構築物	2,305,685	0	2,305,685
機械設備	25,707,042	0	25,707,042
什器備品	7,532,009	0	7,532,009
無形固定資産	216,224	0	216,224
留学生支援事業積立資産	4,120,000	7,480,000	▲3,360,000
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	24,235,760	26,835,760	▲2,600,000
修繕積立資産	160,320,000	0	160,320,000
普通預金	110,320,000	0	110,320,000
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
ビル附属設備積立資産	77,209,190	0	77,209,190
特定資産合計	1,048,893,091	43,952,171	1,004,940,920
(3) その他固定資産			
構築物	140,473	0	140,473
車両運搬具	1	3,060,583	▲3,060,582
機械設備	8,004,528	519,730	7,484,798
什器備品	55,283,667	77,339,719	▲22,056,052
無形固定資産	21,228,417	38,662,035	▲17,433,618
電話加入権	73,000	1,000	72,000
保証金	20,000	0	20,000
長期未収金	805,951	0	805,951
貸倒引当金	▲797,891	0	▲797,891
リサイクル預託金	10,480	10,480	0
その他固定資産合計	84,768,626	119,593,547	▲34,824,921
固定資産合計	1,519,161,717	363,545,718	1,155,615,999
資産合計	2,394,190,177	1,119,882,415	1,274,307,762
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	278,295,244	331,386,012	▲53,090,768
未受金	120	0	120
預り金 (敷金)	12,319,293	10,428,283	1,891,010
預り金 (敷金)	77,288,820	0	77,288,820
流動負債合計	367,903,477	341,814,295	26,089,182
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	367,903,477	341,814,295	26,089,182

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	408,895,222	51,645,609	357,249,613
国庫補助金	338,409,833	30,175,404	308,234,429
その他補助金	1	1	0
寄付金	204,120,000	207,480,000	▲3,360,000
固定資産受贈益	1,662,500	0	1,662,500
指定正味財産合計	953,087,556	289,301,014	663,786,542
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(693,383,550)	(7,480,000)	685,903,550
2 一般正味財産	1,073,199,144	488,767,106	584,432,038
(うち基本資産への充当額)	(185,500,000)	(0)	185,500,000
(うち特定資産への充当額)	(356,509,541)	(36,472,171)	320,037,370
正味財産合計	2,026,286,700	778,068,120	1,248,218,580
負債及び正味財産合計	2,394,190,177	1,119,882,415	1,274,307,762

## 2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,637,502	1,369,853	267,649
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	93,260	0	93,260
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	738,765,592	929,751,007	▲190,985,415
国受託事業収益	19,039,838	12,870,000	6,169,838
その他受託事業収益	108,383,798	99,626,804	8,756,994
TLOライセンス事業収益	2,167,341	1,708,192	459,149
その他事業収益	243,044,911	358,833,659	▲115,788,748
収益事業等会計収益	20,266,718	19,150,062	1,116,656
ビル事業収益	131,316,795	0	131,316,795
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	486,842,870	473,656,761	13,186,109
受取福岡県補助金	0	1,396,660	▲1,396,660
受取国庫補助金	55,308,823	83,863,483	▲28,554,660
受取補助金等振替額	58,290,452	32,923,936	25,366,516
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	4,926,807	4,160,000	766,807
受取寄付金振替額	3,360,000	2,100,000	1,260,000
⑥ 固定資産受贈益			
構築物受贈益振替額	167,500	0	167,500
⑦ 雑収益			
受取利息	1	0	1
雑収益	938,090	324,700	613,390
経常収益計	1,874,550,298	2,021,735,117	▲147,184,819
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,145,271	12,852,721	292,550
給与	225,134,193	224,357,739	776,454
福利厚生費	51,379,143	46,520,073	4,859,070
会議費	1,931,033	935,290	995,743
渉外費	206,140	269,952	▲63,812
旅費交通費	19,165,790	18,762,453	403,337
通信運搬費	11,511,078	13,830,053	▲2,318,975
減価償却費	74,217,310	50,943,514	23,273,796
消耗品費	15,999,467	16,590,705	▲591,238

修	繕	費	105,990,305	71,057,162	34,933,143
印	刷	費	2,658,808	2,219,691	439,117
新	聞	費	3,913,097	4,607,994	▲694,897
燃	料	費	490,615	413,093	77,522
光	熱	水	236,206,196	228,395,118	7,811,078
賃	借	料	97,543,199	171,537,588	▲73,994,389
保	險	料	2,828,455	2,225,560	602,895
諸	謝	金	52,866,332	53,802,018	▲935,686
租	税	公	29,629,310	14,907,668	14,721,642
委	託	費	614,946,935	768,393,269	▲153,446,334
支	払	負	109,779,642	92,549,485	17,230,157
支	払	助	129,119,029	142,427,867	▲13,308,838
ラ	イ	セ	802,672	705,003	97,669
支	払	手	6,781,818	7,047,446	▲265,628
奨		学	20,280,000	18,260,000	2,020,000
雑		費	363,683	145,840	217,843
貸	倒	損	0	1	▲1
②	管	理			
費					
役	員	報	4,381,757	4,611,647	▲229,890
給		酬	6,980,154	5,150,689	1,829,465
福	利	生	2,839,615	679,865	2,159,750
会	厚	費	41,701	44,619	▲2,918
旅	議	通	1,557,780	1,520,970	36,810
通	交	搬	196,702	141,344	55,358
減	運	却	218,858	199,210	19,648
消	償	費	368,684	745,788	▲377,104
印	耗	品	196,452	111,024	85,428
新	刷	製	331,860	327,753	4,107
燃	聞	本	227,394	204,902	22,492
光	料	書	74,539	70,964	3,575
賃	熱	水	2,302,820	2,009,103	293,717
保	借	料	134,330	134,690	▲360
諸	險	料	1,487,400	1,334,334	153,066
租	謝	金	19,740	72,732	▲52,992
委	税	公	1,482,345	2,754,300	▲1,271,955
支	託	費	801,390	675,390	126,000
支	払	負	1,023,606	911,698	111,908
支	払	手	25,710	10,550	15,160
雜		数			
費		料			
用		費			
計		計	1,851,582,358	1,985,468,875	▲133,886,517
常		額			
當			22,967,940	36,266,242	▲13,298,302
期					
經					
常					
費					
用					
計					
2	經	常			
外	外	増			
増	増	減			
減	減	の			
の	の	部			
部					
(1)	經	常			
外	外	収			
収	収	益			
益					
①	過	年			
度	過	損			
損	年	益			
益	度	修			
修	損	正			
正	益	益			
益	修	計	805,951	0	805,951
計	正				
經	常	外	805,951	0	805,951
外	外	収			
収	収	益			
益	計				

(2) 経常外費用			
① 除却損失			
機械設備除却損	249,163		249,163
什器備品除却損	200,142	1,774	198,368
無形固定資産除却損	8,665,864	12,080,144	▲3,414,280
② 貸倒引当金繰入額			
貸倒引当金繰入額	797,891	0	797,891
経常外費用計	9,913,060	12,081,918	▲2,168,858
当期経常外増減額	▲9,107,109	▲12,081,918	2,974,809
税引前当期一般正味財産増減額	13,860,831	24,184,324	▲10,323,493
法人税・住民税及び事業税	1,344,000	1,075,100	268,900
法人税等調整額	0	140,000	▲140,000
当期一般正味財産増減額	12,516,831	23,249,224	▲10,732,393
一般正味財産期首残高	488,767,106	465,517,882	23,249,224
合併による一般正味財産増加額	571,915,207	0	571,915,207
一般正味財産期末残高	1,073,199,144	488,767,106	584,432,038
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取補助金等			
受取北九州市補助金	14,192,158	11,814,837	2,377,321
受取国庫補助金	0	1,115,964	▲1,115,964
基本財産受取利息	1,637,502	1,369,853	267,649
一般正味財産への振替額	▲63,455,454	▲36,393,789	▲27,061,665
当期指定正味財産増減額	▲47,625,794	▲22,093,135	▲25,532,659
指定正味財産期首残高	289,301,014	311,394,149	▲22,093,135
合併による指定正味財産増加額	711,412,336	0	711,412,336
指定正味財産期末残高	953,087,556	289,301,014	663,786,542
<b>III 正味財産期末残高</b>	2,026,286,700	778,068,120	1,248,218,580

## IV 令和元年度事業計画

### 【公益目的事業会計】

#### 1 学術研究都市充実振興事業

先端科学分野の研究等を行う大学、企業その他研究機関の集積、学術の振興ならびに産業及び学術の連携による研究開発等の推進を図り、以て学術及び研究の発展ならびに産業技術の高度化及び新たな産業の創出に貢献する。

##### (1) 大学間連携促進事業

###### ○ 学研都市広報事業

###### □ 学研都市 PR 事業

FAIS の事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広く PR する。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースやホームページ・SNS での情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度の向上を図る。

###### □ 学研都市地域交流事業

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進を図るとともに、FAIS も学研都市を構成する地域の一員として地域づくりに寄与する。

##### (2) 留学生支援事業

###### ○ 留学生支援事業（教育等）

###### □ 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している 20 名程度を対象として、就活日本語講座や日本ビジネス講座、就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の企業就職を後押しする。

###### □ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

###### ○ 留学生支援事業（生活等）

###### □ 奨学金等の給付

学研都市の大学院に在学する留学生(20 名)に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給するほか、企業や個人がスポンサーとなる冠奨学金も支給する。

また、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

###### □ 留学生交流事業補助

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。

(3) 海外大学等連携促進事業

○ 海外サイエンスパーク交流事業

交流協定を締結している台湾の3科学工業園区との交流を図る。

(4) 学術研究施設運営事業

○ 学術研究施設等管理運営事業

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(平成30年度～令和4年度：5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

2 産学官連携、地域産業・学術振興事業

地域における産業技術の研究開発支援、産業技術に関する人材育成、並びに産業技術に係るイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

(1) 産学官交流・プロジェクト推進事業(産学連携推進事業)

○ 産学交流サロン等

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

また、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や学研都市内での研究活動・成果や取り組みを紹介する「北九州学術研究都市フォーラム」等を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

○ プロジェクト創出・事業化支援

新産業創出の基盤となる先端技術分野(IoT、AI等)について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。また、中小企業を中心とした地域企業の生産性向上や、オープン・イノベーションを通じた新しいものづくりの促進等により、産業の高度化や新産業の創出を進める。

※【参考】人工知能(AI)研究の拠点化推進

学研都市を中心とする国内有数のAI関連の研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地元の企業等と連携してAI技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介や、AI研究開発の最新の情報の提供を進めるべく各種のセミナーを開催していく。

さらに、AI関連の人材育成を促進するため、カーボAI連携大学院の取り組みを支援するとともに、令和元年度から本格実施となるenPiT-everi事業(地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コース、代表校：北九大、連携校：九工大他)の支援を通じて、社会人のAIに関する知見の普及・充

実を図っていく。

○ 【新規】生産性向上リーディングモデル創出事業

働き方改革、労働力不足など大きな社会からの要請や課題を解決するため、昨年度に引き続き、市内中小企業のIoTプロジェクトが継続的に創出できる仕組みづくりを進める。

具体的には、北九州商工会議所等と連携したセミナーや先進事例の勉強会などを通じて地元企業のニーズ把握や生産性向上の意識醸成に努めるとともに、IoT導入のリーディングモデルを創出していく。

(2) 研究開発推進助成事業

○ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

- ・ 新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象：市内大学等研究者

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象：市内企業

【新規プロジェクト創出支援事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、ICTを利活用した新しい製品やサービスの創出を支援する。対象：市内企業もしくは市内企業を含むコンソーシアム

(3) 国等研究開発プロジェクト事業

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

(4) 学研都市人材育成事業

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)

学研都市3大学院による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し「カーロボ AI 連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムでの運用が開始される。

新カリキュラムの運用にあたり、FAISでは引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行

う。

さらに、令和元年度から本格実施となる enPiT-everi 事業の円滑な運営をサポートする。

○ 半導体人材育成事業

市内企業などの半導体・エレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

○ 情報産業人材育成事業

北九州 e-PORT 構想 2.0 では、人材育成も一つの大きな柱として位置づけられており、ICT の技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供する。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出につなげていく。

(5) カーエレクトロニクス拠点推進事業

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援するとともに、新たな研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、自社内で体系的な人材育成体制の確保が難しい中小サプライヤー企業のものづくり力強化に向けて、実践的な人材育成プログラムを提供する。

さらに、自動車関連の Tier1 企業（部品や製品を直接自動車メーカーに納入する一次サプライヤー）による地域企業の巡回をコーディネートし、技術力・経営力向上のためのサポートを行うとともに、ビジネス拡大のための支援を行う。

(6) ロボット開発等支援事業

○ 【新規】 地方大学・地域産業創出交付金事業

内閣府が新設した地方大学・地域産業創出交付金事業に北九州市がロボット分野で採択を受け（平成 30 年 10 月）、産業用ロボットの最先端の研究開発と中小企業のロボット導入のモデル都市を目指した取り組みを開始する。具体的には、安川電機と九州工業大学を中心とした産学連携によるロボット関連技術の研究開発から、北九州市及び FAIS が取り組む中小企業への産業用ロボット導入支援までの一貫したプロジェクトを実施することで、北九州地域のロボット産業の振興と地方大学の魅力向上に資するとともに、北九州地域が国内外における新たな生産性革命の拠点となることを目指す。FAIS ではこれらを主体的に企画・管理し支援する。

○ 産業用ロボット導入支援事業

現場訪問を重視した課題把握・技術討議を通じて、地域中小製造業への産業用ロボット導入を支援する。ロボット活用等により個々の企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

令和元年度は、前述の内閣府交付金事業のもとで、ロボット導入支援事業を拡大する。特に、導入につながる検証段階からの支援や未活用領域への実証事業にも活動を広げ、中小製造業の課題解決に貢献する。

○ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

○ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

今後実用化が望まれる要素技術の開発や新規ロボットの実証実験等の支援を行い、実用化・事業化の加速を図る。令和元年度は、内閣府交付金事業と連携し実践現場で有効な技術の研究開発の支援に注力する。

○ 国際ロボット展出展【隔年開催】

東京で開催される 2019 国際ロボット展に、福岡県と共同でブースを設け北九州発のロボットを展示し、北九州市におけるロボット産業振興の取り組みをアピールする。

(7) 国家戦略特区事業

○ 介護ロボット開発事業

メーカー・大学等研究機関で構成する「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」を設置・運営し、会員間の連携を図るとともに、北九州市内外の高齢者福祉施設とも連携し、介護現場ニーズに沿った実用的な介護ロボット等の技術開発に取り組み、介護従事者の負担軽減、介護現場の効率化等に資する。

また、介護ロボット等開発助成、倫理審査委員会、安全性検証などの支援を行い、会員が介護ロボット等の技術開発に積極的に取り組めるよう活動する。

○ 介護ロボット等導入実証事業

平成 28 年度から平成 30 年度に行った、介護ロボット等の導入実証から得られた結果等を基に、①「見守り」・「情報共有」・「移乗支援」等の実証で導入効果が確認できた介護ロボット等機器の効果的な活用、②「介護必要量」と「介護提供量」のベストマッチングによる効果的な人員配置、③介護職員が行うべき業務とそうでない業務との整理、これら 3 つを柱とした先進的介護の「北九州モデル」（仮称）を実証する。

(8) 半導体・エレクトロニクス技術推進事業

○ 新エレクトロニクス産業創出事業

これまでの半導体・エレクトロニクス技術の推進に関する取り組みを活かすとともに、ロボット技術センター、自動車技術センター等との連携をより一層強化し、ロボット及び自動車産業の振興に寄与する。

(9) 情報通信産業振興事業

○ e-PORT プロモーション推進事業

北九州 e-PORT 構想 2.0 を推進するため、これまでに築いてきた地域企業とのつながりや情報資源を活用しながら、課題解決型のビジネスを創出することで、雇用の創出と情報産業振興を図ることを目的とする。

そのため、e-PORT パートナーとの連携強化（総会・企画委員会の開催、持ち込み案件の相談業務等）、北九州 e-PORT プロモーション推進事業（機関紙の発行、展示会への出展等）、北九州 e-PORT 集積状況調査等を実施する。

○ 新規プロジェクト創出支援事業

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化を促進する。

(10) 北九州技術移転機関(北九州 TLO)運営事業

○ TLO 運営支援事業

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。  
また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

3 地域企業等支援事業

地域企業等への経営・技術支援を行う。

(1) 中小企業経営支援事業

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

○ 専門家派遣事業

FAIS に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員 250 名(平成 31 年 1 月末現在)>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

○ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

○ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネート）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

(2) 北九州知的財産支援センター運営事業

○ 北九州知財支援センター運営支援事業

北九州地域の中小企業の技術開発や新規事業の育成を図るため、特許に関する様々な相談に対応する北九州知的財産支援センターを運営する。

○ 知財総合支援窓口事業

北九州地域の中小企業等の知的財産活用を支援する中核として、知的財産に関する課題を一元的に受け付け、専門家と連携を図りワンストップサービスを提供する。

○ 【新規】事業プロデューサー派遣事業フォローアップ

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業（平成28～30年度）」の終了後、支援継続中の案件に対し、事業プロデューサーによる事業化支援を継続実施し、地域企業の売上向上を目指す。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行う。

今後とも、引き続き計画的な補修や設備更新等を実施するとともに、テナントサービスの更なる向上に努め、入居率を維持・向上させることにより、他会計の運営に必要な財源の確保を図る。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。

## V 令和元年度予算

### 収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日 (単位：千円)

科 目	合 計	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,500	0	0	1,500
② 事業収益	1,273,749	1,117,552	154,847	1,350
③ 受取補助金等	497,388	472,061	0	25,327
④ 受取寄付金	2,280	2,280	0	0
経常収益計	1,774,917	1,591,893	154,847	28,177
(2) 経常費用				
① 事業費	1,870,538	1,739,443	131,095	0
② 管理費	28,177	0	0	28,177
経常費用計	1,898,715	1,739,443	131,095	28,177
当期経常増減額	▲123,798	▲147,550	23,752	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	35,453	▲35,453	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲123,798	▲112,097	▲11,701	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲123,798	▲112,097	▲11,701	0
一般正味財産期首残高	967,383	513,920	428,788	24,675
一般正味財産期末残高	843,585	401,823	417,087	24,675
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
指定正味財産期首残高	999,714	134,407	659,963	205,344
指定正味財産期末残高	999,714	134,407	659,963	205,344
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,843,299</b>	<b>536,230</b>	<b>1,077,050</b>	<b>230,019</b>

## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構
副理事長	重松崇	(公財)北九州産業学術推進機構
専務理事	松岡俊和	(公財)北九州産業学術推進機構
理事	井上文人	早稲田大学理事
〃	自見榮祐	(一社)北九州中小企業団体連合会会長
〃	富高紳夫	北九州市産業経済局企業立地・農林水産担当理事
〃	松岡信行	北九州情報サービス産業振興協会会長
〃	三谷康範	九州工業大学副学長
〃	龍有二	北九州市立大学副学長
監事	石井佳子	北九州市会計室長
〃	吉野浩実	㈱西日本シティ銀行常務執行役員北九州総本部長

### 2 市との特命随意契約の状況（平成30年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
平成30年度介護ロボット等導入・実証事業業務委託	24,793	参加者の有無を確認する公募を実施した結果、当該業務を履行可能なものが1者しかいないことが確認されたため。	介護ロボット等の介護ロボット等の実証及び作業観察・作業分析業務	5,700	(学)産業医科大学	随意契約 (特命)	特定分野等に関して先導した調査研究を有する大学・研究機関等でなければ業務の履行ができないため
合計	24,793		合計	5,700			